



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	奈良県	記入日: R 4. 4.25
市町村	橿原市	
地区名	橿原市今井町	
重伝建選定年月日	平 5.12. 8	
拡大選定年月日	-	
種別	寺内町・在郷町	
面積 (ha)	17.4	
選定基準	(一)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	橿原市伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H 1. 9.27				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H 5. 3.22				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H 5. 3.22				
		最新改訂日	R 2. 3.27				
概要		橿原市は奈良県の西北部に位置し、今井町は市域のほぼ中央部に所在している。中世末期に寺内町として成立し、江戸中期まで南大和地方における商業の中心地へと発展した町であり、環濠集落を起源とした寺内町が近世の在郷町へと発展した市街地形成が現在も数多く残っている。町の周囲にあった旧環濠に囲まれた約17.4haの保存地区に建つ家屋の過半数が伝統的建造物である。					
物件数	伝統的建造物（建築物）	501	主屋385、離座敷13、蔵34、付属屋9、寺社29、その他31				
	伝統的建造物（工作物）	119	石灯籠45、鳥居3、狛犬2、道標2、社殿13、地藏18、塀32、その他4				
	環境物件	69	水路63、環濠1、土居2、井戸2、洗い場1				
関連指定等	関連条例	名称	橿原市景観条例(市)、奈良県屋外広告物条例(県)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	9	-	-	0	0
		県指定	2	0	0	0	0
		市指定	5	0	0	0	0
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・地区行事など	地区内公開施設	名称	今西家、音村家、上田家				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	一般公開（予約制）				
		名称	旧米谷家				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	一般公開				
		名称	高木家、中橋家、河合家				
		文化財種別	重要文化財				
		公開状況	一般公開（不定休有）				
	住民保存会	有無	有り				
		名称	今井町町並み保存会				
	保存会・まちづくり団体	結成年					
		構成員	88				
		主な活動	町並み保存及び生活環境向上推進のための事業等				
保存会以外で支援している民間組織（1）	名称	橿原市ボランティアガイド					
	主な活動	観光客へのガイドボランティア					
保存会以外で支援している民間組織（2）	名称	NPO法人今井まちなみ再生ネットワーク					
	主な活動	「空き家バンク」事業					

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	下記
	修理－主屋	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	下記
	修理－蔵	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	5/10
	修理－工作物	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	下記
	修景－主屋	上限（万円）	上限なし
	助成措置	補助率	下記
	修景－蔵	上限（万円）	上限なし
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一中、商業
		防火地域	準防火地域、法22条区域
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	檀原市景観条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H18. 12.26
		法条例	奈良県屋外広告物条例
		地域名	禁止区域
		区分	都道府県条例
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日	檀原市伝統的建造物群保存地区における檀原市税条例の特例を定める条例 H 5. 6.21
		最終改正	H17. 3.31
	建築基準法緩和条例	制定日	檀原市今井町伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例 H 5. 3.22
		最終改正	
	景観計画	策定済み	
		策定日	H18. 12. 26
	歴まち法 計画の認定	策定済み	
		策定日	予定なし
防災計画	策定済み		
	年度	H 8	
市町村全域に係る 防災計画	策定済み		
	年度	H 8	
	上記計画での耐震 対策に関する記述	記載あり	
耐震マニュアル		記載あり	

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	診断・補強共にあり
	補助率	診断 2/3、補強 1/3
	上限額	診断 6.6万 補強 50万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	修理・修景ともに助成
	耐震補強	修理・修景ともに助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	民間技術者及び専門家と行政が文化財の保存と活用などについて情報を共有する取り組みが必要